

平成21事業年度

事業報告書

第7期

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

独立行政法人国立印刷局

1. 国民の皆様へ

国立印刷局は、平成15年4月に独立行政法人として発足し、現在、第2期中期目標期間の3年目を迎えております。

国立印刷局では、銀行券、旅券を始め、国として偽造抵抗力を必要とする製品を安定的かつ確実に提供することにより円滑な経済取引、国民生活の安定、国家等の安全に寄与するとともに、官報の製造・普及を通じて国の重要事項などを国民の皆様へ正確かつ確実に提供することを使命として、“国民の皆様から信頼されるモノづくり”を基本に、効率的な業務運営に努めています。

平成21年度におきましては、銀行券の製造計画の確実な達成、偽造抵抗力が高い独自の偽造防止技術の維持・向上、人員及び経費の削減、温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、事務・事業や保有資産の見直し、契約の適正化など、更なる業務の効率化に取り組んだほか、引き続き、コンプライアンス活動の推進、セキュリティ管理・情報管理の徹底等による内部管理体制の強化も図ってまいりました。

今後も、お客様のニーズや国民の皆様の期待に応えられるよう、中期目標の達成はもとより、事務・事業の見直しを含め、一層の業務の効率化、質の高い製品・サービスの提供等に努めてまいります。

また、現在、政府は独立行政法人の抜本的な見直しを行っており、国立印刷局としても、着実に取り組んでまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的（独立行政法人国立印刷局法第3条）

（印刷局の目的）

第3条 独立行政法人国立印刷局（以下「印刷局」という。）は、銀行券（日本銀行法（平成9年法律第89号）第46条第1項の規定により日本銀行が発行する銀行券をいう。第11条第3項第1号を除き、以下同じ。）の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的とする。

2 印刷局は、前項に規定するもののほか、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ることを目的とする。

② 業務内容（独立行政法人国立印刷局法第11条）

（業務の範囲）

第11条 印刷局は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 銀行券の製造を行うこと。
- 二 銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと。
- 三 官報の編集、印刷及び普及を行うこと。
- 四 法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。次号及び第3項第1号において同じ。）を含む。）の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及を行うこと。
- 五 国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の公共上の見地から必要な印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。
- 六 前各号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 印刷局は、前項の業務のほか、すき入紙製造取締法（昭和22年法律第149号）第2項の規定に基づき、同項の調査を行う。

3 印刷局は、前2項の業務のほか、これらの業務の遂行に支障のない範囲内で、次の業務を行うことができる。

- 一 外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるもの（以下この号において「外国政府等」という。）の委託を受けて、当該外国政府等の銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。
- 二 前号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。

③ 沿革

年 号	沿 革
明治 4 年 7 月	大蔵省内に「紙幣司」創設
明治 4 年 8 月	紙幣司を「紙幣寮」と改称
明治 10 年 1 月	紙幣寮を「紙幣局」に改称、現業官庁となる
明治 11 年 12 月	紙幣局を「印刷局」と改称
明治 31 年 11 月	官報局と併合し、内閣所管の「印刷局」となる
大正 13 年 12 月	官制改正により「内閣印刷局」となる
昭和 18 年 11 月	大蔵省所管の「印刷局」となる
昭和 24 年 6 月	大蔵省外局「印刷庁」となる
昭和 27 年 8 月	大蔵省の附属機関「大蔵省印刷局」となる
昭和 59 年 7 月	大蔵省の「特別の機関」となる
平成 13 年 1 月	「財務省印刷局」となる
平成 15 年 4 月	「独立行政法人国立印刷局」となる

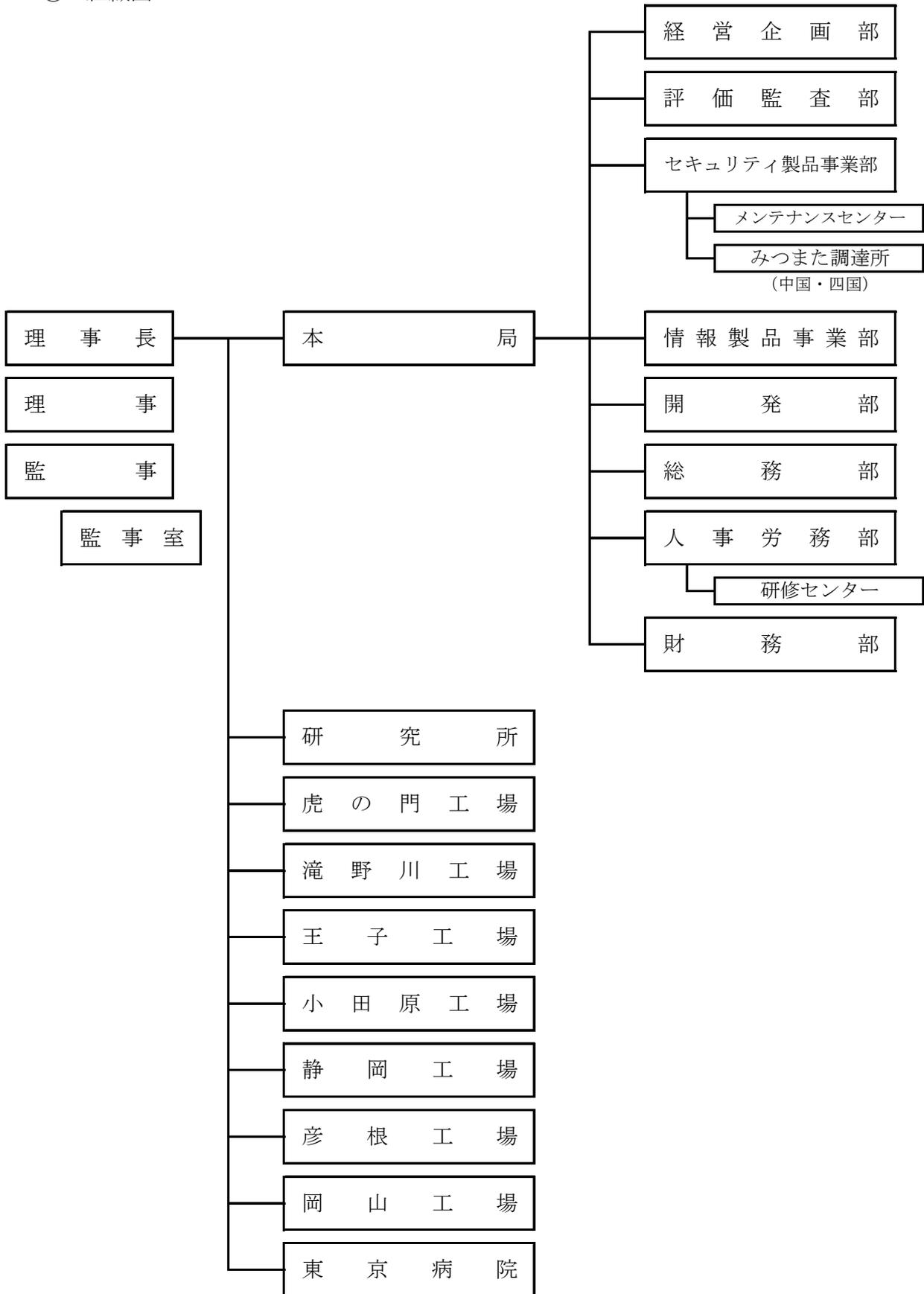
④ 設立根拠法

独立行政法人国立印刷局法（平成 14 年法律第 41 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

⑥ 組織図



(2) 本局・工場等の住所

本局	105-8445	東京都港区虎ノ門 2-2-4	03-3582-4411
研究所	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-4-20	0465-49-4208
虎の門工場	105-8445	東京都港区虎ノ門 2-2-4	03-3587-4372
滝野川工場	114-0024	東京都北区西ヶ原 2-3-15	03-5567-1102
王子工場	114-0002	東京都北区王子 1-6-1	03-5390-5105
小田原工場	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-2-1	0465-49-4008
静岡工場	422-8004	静岡県静岡市駿河区国吉田 3-5-1	054-265-8004
彦根工場	522-0027	滋賀県彦根市東沼波町 1157-1	0749-27-6004
岡山工場	704-8112	岡山県岡山市東区西大寺上 3-4-70	086-944-1200
東京病院	114-0024	東京都北区西ヶ原 2-3-6	03-3910-1151

(3) 資本金等の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	300,800,250,607 円	0 円	0 円	300,800,250,607 円
資本金合計	300,800,250,607 円	0 円	0 円	300,800,250,607 円

(4) 役員 の 状 況 (平 成 2 2 年 2 月 1 日 現 在)

役職	氏名	任期	経歴
理事長	なんき とおる 南木 通	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	昭和 50 年 4 月 大蔵省入省 平成 16 年 2 月 日本道路公団理事 平成 17 年 9 月 東京税関長 平成 19 年 5 月 独立行政法人国立印刷局理事 平成 21 年 4 月 同理事長
理 事	わかさ まさゆき 若狭 正幸	自 平成 21 年 8 月 1 日 至 平成 23 年 7 月 31 日	昭和 53 年 4 月 大蔵省入省 平成 18 年 7 月 関東信越国税局長 平成 19 年 7 月 国税不服審判所次長 平成 20 年 7 月 大阪国税局長 平成 21 年 8 月 独立行政法人国立印刷局理事
理 事	おおの まさと 大野 雅人	自 平成 21 年 7 月 10 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	昭和 53 年 4 月 国税庁入庁 平成 15 年 7 月 広島国税局総務部長 平成 16 年 7 月 法務省民事局民事第一課長 平成 18 年 7 月 国税庁長官官房国際業務課長 平成 21 年 7 月 独立行政法人国立印刷局理事
理 事	よしかわ まさみつ 吉川 正光	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	昭和 46 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 12 年 7 月 同本局技術課長 平成 14 年 7 月 同本局総務課長 平成 15 年 4 月 独立行政法人国立印刷局 セキュリティ製品事業部長 平成 17 年 4 月 同理事
理 事	うつぎ ゆきお 宇津木 幸夫	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	昭和 41 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 15 年 4 月 独立行政法人国立印刷局彦根工場長 平成 16 年 4 月 同経営企画部長 平成 18 年 4 月 同セキュリティ製品事業部長 平成 19 年 4 月 同理事
監 事	えのもと たかひで 榎本 隆英	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	昭和 44 年 4 月 住友商事株式会社入社 平成 8 年 2 月 同社鋼管貿易第二部長 平成 12 年 4 月 同社鉄鋼第三本部長付 平成 15 年 12 月 同社鋼管本部長付 平成 17 年 4 月 独立行政法人国立印刷局監事
監 事	たかはし しずお 高橋 静雄	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	昭和 51 年 4 月 日本火災海上保険株式会社入社 平成 16 年 4 月 日本興亜損害保険株式会社 コンプライアンス部長 平成 19 年 4 月 同社執行役員コンプライアンス部長 平成 20 年 6 月 日本興亜生命保険株式会社 常勤監査役 平成 21 年 4 月 独立行政法人国立印刷局監事

(5) 常勤職員 の 状 況 (平 成 2 2 年 1 月 1 日 現 在)

常勤職員は 4, 695 人 (前年比 115 人減少、2.4%減) であり、平均年齢は 43.9 歳 (前年 43.7 歳) となっています。このうち、国からの出向者は 3 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
I 流動資産	88,203
II 固定資産	
1 有形固定資産	248,128
2 無形固定資産	2,008
3 投資その他の資産	105,900
固定資産合計	356,036
資産合計	444,239
(負債の部)	
I 流動負債	12,840
II 固定負債	89,817
負債合計	102,657
(純資産の部)	
I 資本金	
政府出資金	300,800
II 資本剰余金	
損益外減損損失累計額	△ 1,585
III 利益剰余金	
前中期目標期間繰越積立金	26,077
積立金	8,431
当期末処分利益	7,859
利益剰余金合計	42,366
純資産合計	341,582
負債純資産合計	444,239

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 売上高	71,917
II 売上原価	54,475
売上総利益	17,442
III 販売費及び一般管理費	9,424
営業利益	8,018
IV 営業外収益	5,845
V 営業外費用	3,707
経常利益	10,155
VI 特別利益	965
VII 特別損失	3,261
当期純利益	7,859
当期総利益	7,859

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	14,866
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,684
III 資金増加額	182
IV 資金期首残高	2,706
V 資金期末残高	2,888

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	70,868
(2) (控除) 自己収入等	△ 78,727
業務費用合計	△ 7,859
II 損益外減損損失相当額	727
III 引当外退職給付増加見積額	1
IV 機会費用	
政府出資等の機会費用	4,178
V 行政サービス実施コスト	△ 2,953

○財務諸表の科目

① 貸借対照表

流動資産：現金及び預金、有価証券、売掛金、たな卸資産など

有形固定資産：建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、土地など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない資産が該当

投資その他の資産：投資有価証券、賃貸資産など

流動負債：買掛金、未払金等の短期的な支払債務

固定負債：退職給付引当金など将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越計上するもの

資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額をマイナス表示している

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

売上高：製品販売等の業務活動によって獲得された収益

売上原価：売上高の獲得に直接的に要した費用

販売費及び一般管理費：管理部門の人件費や各種経費

営業外収益：有価証券利息、受取賃貸料、病院収入などの収益

営業外費用：病院費用、固定資産除却損などの費用

特別利益：臨時的な固定資産の売却による利益などが該当

特別損失：臨時的な固定資産の売却による損失などが該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外退職給付増加見積額：国から出向している役員（理事）に係る退職給付引当金繰入額の相当額

機会費用：政府出資金等に係る期待利回りの金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

平成21年度の当期純利益は、前年度の84億円に比べて、5億円減益の79億円となりました。

減益の理由は、利益の減少要因である売上高の減少10億円及び営業外費用の増加5億円があったほか、利益の増加要因である売上原価の減少20億円、販売費及び一般管理費の減少9億円及び営業外収益の増加3億円により経常利益で17億円増加したものの、多額な特別損失が生じたことが主な要因です。

(売上高)

製品売上高については、旅券冊子の受注数量が増加したものの、日本銀行券の単価の減少等により、前年度の663億23百万円に比べて10億2百万円減少した653億21百万円となりました。

また、公広告料収入については、特殊法人公告の公告件数の増加等により、前年度の65億55百万円に比べて41百万円増加した65億96百万円となりました。

この結果、売上高総額では、前年度の728億79百万円に比べて9億62百万円減少した719億17百万円となりました。

(売上原価)

売上原価については、前年度の564億71百万円に比べて19億96百万円減少した544億75百万円となりました。

売上原価の減少の主な要因は、本年度の発生費用である当期の総製造費用の減少によるものです。

これは、賞与の支給割合の減少や人員削減等により労務費が12億44百万円減少したほか、小田原工場に導入したコージェネレーションシステムの稼働等により経費も5億33百万円減少したことが主な要因です。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費については、前年度に比べて8億95百万円減少した9億24百万円となりました。

これは、賞与の支給割合の減少等により人件費が1億97百万円減少したことや裏面印刷機の実用化研究が終了したこと等により研究開発費が5億11百万円減少したことが主な要因です。

(営業外損益)

営業外損益については、前年度の2億3億87百万円に比べて2億50百万円減少した2億37百万円となりました。

これは、営業外収益は受取賃借料や病院収入の増加により2億56百万円増加したものの、営業外費用が固定資産除却損や病院費用の増加により5億6百万円増加したことが要因です。

(特別損益)

特別損益については、前年度の△45百万円に比べて2億2億51百万円減少した△2億2億96百万円となりました。

これは、特別利益は固定資産売却益の増加により9億52百万円増加したものの、特別損失が財政再計算に伴う整理資源負担金の増加及び環境安全対策引当金繰入額の増加により3億2百万円増加したことが要因です。

(流動資産)

流動資産については、前年度に比べて206億38百万円増加した882億3百万円となりました。

現金及び預金は、手許現預金28億88百万円と運用中の定期預金485億円を合計した513億88百万円となりました。

有価証券については、満期となった有価証券等を基に独立行政法人通則法が改正された場合の納付に充てるために定期預金としたことから、前年度に比べて34億74百万円減少の170億円となりました。

製品などのたな卸資産は、前年度に比べて3億78百万円増加した146億92百万円となりました。

(固定資産)

固定資産については、前年度に比べて127億84百万円減少した、3,560億36百万円となりました。

有形固定資産は、損益外減損損失累計額7億27百万円を計上したほか、土地の譲渡を行ったことなどの影響により、前年度に比べて44億24百万円減少した2,481億28百万円となりました。

無形固定資産は、制作途中のソフトウェアの制作費をソフトウェア仮勘定に計上したこと等により、前年度に比べて2億3百万円増加した20億8百万円となりました。

投資その他の資産は、長期的に運用している投資有価証券等が満期となり、流動資産としたため、85億64百万円減少した1,059億円となりました。

(負債)

負債については、前年度に比べて5億3百万円増加した、1,026億57百万円となりました。

流動負債は、材料、工事代金及び機械装置等の購入費用の支払未済金等ですが、平成22年3月に完成した小田原工場の紙料棟工事代金を未払金に計上したこと等により、前年度に比べて6億64百万円増加した128億40百万円となりました。

固定負債は、PCB処理料金の改訂により環境安全対策引当金が増加したものの退職給付引当金が減少したこと等により、前年度に比べて1億61百万円減少した898億17百万円となりました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは、製品売上収入は減少したものの、原材料購入、人件費及びその他の業務支出も減少したこと及び前年度のような国庫納付金の支払いがなかったことなどにより、前年度に比べて150億36百万円増加した148億66百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の満期による収入が減少したことなどにより、前年度に比べて126億36百万円減少した△146億84百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成19年度までリース債務の返済による支出がありましたが、平成20年度以降は支出がないことから生じておりません。

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
売上高	83,464	80,500	76,387	72,879	71,917
売上原価	66,266	63,433	58,283	56,471	54,475
販売費及び一般管理費	9,911	10,054	9,991	10,319	9,424
営業外収益	6,039	5,286	5,563	5,589	5,845
営業外費用	5,649	4,704	3,601	3,202	3,707
特別利益	2	1,462	2,364	13	965
特別損失	669	451	16	59	3,261
当期純利益	7,010	8,605	12,424	8,431	7,859
当期総利益	7,010	8,605	12,424	8,431	7,859
資産	438,177	442,476	452,330	436,385	444,239
負債	117,857	113,551	111,153	102,154	102,657
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,915	17,142	11,738	△169	14,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,252	△27,370	△11,404	△2,048	△14,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316	△189	△33	-	-
資金期末残高	15,039	4,622	4,924	2,706	2,888

② セグメント事業損益及び総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

（セキュリティ製品事業）

売上高については、旅券冊子の受注数量が増加したものの、日本銀行券の単価の減少等により、事業全体では前年度の608億30百万円に比べて、9億70百万円減少した598億60百万円となりました。

営業費用については、賞与の支給割合の減少に伴う労務費の削減及び小田原工場に導入したコージェネレーションシステムの稼働による燃料費の削減等により売上原価が減少し、事業全体では前年度の509億61百万円に比べて、21億69百万円減少した487億92百万円となりました。その結果、営業利益については、前年度の98億70百万円に比べて、11億98百万円増加した110億68百万円となりました。

また、総資産については、ICシートに係る未収金の減少等により、前年度の1,467億86百万円に比べて、15億78百万円減少した1,452億8百万円となりました。

（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
売上高	65,650	65,249	62,592	60,830	59,860
営業費用	57,239	55,330	51,299	50,961	48,792
売上原価	55,666	53,668	49,883	49,022	47,035
販売費及び一般管理費	1,573	1,661	1,415	1,939	1,757
営業利益	8,411	9,919	11,293	9,870	11,068
総資産	154,127	147,775	148,788	146,786	145,208

(情報製品事業)

売上高については、裁判所公告件数及び会社公告件数が減少したものの、特殊法人公告件数の増加により公広告料収入が増加したことが主な要因で、事業全体では前年度の120億49百万円に比べて、8百万円増加した120億57百万円となりました。

営業費用については、人件費の削減等により販売費及び一般管理費が減少したことから、事業全体では前年度の83億12百万円に比べて、79百万円減少した82億33百万円となりました。その結果、営業利益については、前年度の37億36百万円に比べて、88百万円増加した38億24百万円となりました。

また、総資産については、官報製造のためのシステム機器を除却したこと等により、前年度の173億25百万円に比べて、5億98百万円減少した167億27百万円となりました。

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
売上高	17,815	15,251	13,795	12,049	12,057
営業費用	11,929	10,891	9,461	8,312	8,233
売上原価	10,600	9,765	8,399	7,450	7,441
販売費及び一般管理費	1,329	1,126	1,062	863	793
営業利益	5,886	4,360	4,334	3,736	3,824
総資産	16,677	16,928	16,831	17,325	16,727

(上記の両事業の経年比較表に係る注記事項)

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 2 各事業の主な製品
 - (1) セキュリティ製品事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、
旅券冊子
 - (2) 情報製品事業・・・・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 3 平成21年度の営業費用のうち、両事業の項目に含まれない配賦不能費用の金額は、68億74百万円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 平成21年度の総資産のうち、両事業の項目に含まれない全局資産の金額は2,823億5百万円であり、その主な内容は、余資運用資産（預金等）及び管理部門に係る資産並びに病院に係る資産等であります。

③ 目的積立金の申請、取崩内容等

現在、目的積立金を計上する事案も予定されていないことから、将来の経営環境の変化に対応するため、平成21年度に生じた利益については、全額通常の積立金として整理しました。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

この計算書は、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰する総コストを計算したものです。当法人の運営は、独立採算制となっています。業務運営に関して国民の負担になるサービスを実施するためのコストは、マイナス表示となっており、国民の負担が発生していない良好な状況にあります。

平成21年度の行政サービス実施コストは、前年度の△35億1百万円に比べて5億48百万円増加した△29億53百万円となりました。これは、自己収入等の増加よりも、損益計算書上の費用の増加が大きかったことが主な要因です。

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	△7,010	△8,605	△12,424	△8,431	△7,859
うち損益計算書上の費用	82,496	78,642	71,890	70,050	70,868
うち自己収入等	△89,506	△87,248	△84,314	△78,481	△78,727
損益外減損損失相当額	—	—	173	906	727
引当外退職給付増加見積額	1	2	1	1	1
機会費用	5,324	4,963	3,834	4,022	4,178
行政サービス実施コスト	△1,685	△3,640	△8,416	△3,501	△2,953

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

平成21年度は、高機能な電子番号印刷機2台及び銀行券仕上機1台を導入しました。

また、官報原稿の入稿までの期日短縮に向け、入稿前体裁確認システムの機能拡張のため、政府調達公告版に対応したシステム開発を行いました。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

平成21年度の施設、設備に関する計画及び実績については、下表のとおりです。
 なお、計画額と実績額との差は、計画の見直し等を行い受入時期を延期したこと等によるものです。

平成21年度施設、設備に関する計画及び実績

(単位：百万円)

区 分		計画額	実績額
施設関連	製紙部門	2,157	2,079
	印刷部門	720	516
	共通部門	311	657
	小計	3,188	3,252
設備関連	製紙部門	329	207
	印刷部門	4,246	3,659
	共通部門	356	237
	小計	4,931	4,104
合 計		8,119	7,355

(注) 上記金額は、消費税を除いた金額を示します。

なお、施設関連は建物及び構築物を、設備関連は機械装置等を示します。

③ 当事業年度に処分した主要施設等

平成21年度に処分した主要施設については、下表のとおりです。

(単位：百万円)

区分	資産名	取得価額	減価償却 累計額	売却額	売却益	除却損
除却	官報システム	1,024	945	—	—	79
	蒸気缶	40	28	—	—	12

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収 入										
1 業務収入	88,843	87,637	84,418	84,524	79,765	80,206	76,503	76,522	75,591	75,513
2 その他収入	6,121	6,172	18,178	19,365	7,883	10,436	5,532	5,399	5,198	7,989
計	94,964	93,809	102,596	103,890	87,648	90,642	82,035	81,922	80,789	83,502
支 出										
1 業務支出	82,596	77,029	78,733	74,141	73,732	72,029	71,030	68,270	69,013	65,788
(1) 人件費支出	48,673	47,170	47,513	46,276	45,407	45,672	45,954	44,554	44,493	42,804
(2) 原材料支出	14,097	10,603	10,328	9,594	10,320	9,673	7,684	8,324	7,746	8,019
(3) その他業務支出	19,826	19,257	20,892	18,270	18,005	16,684	17,392	15,392	16,774	14,966
2 施設整備費	12,036	8,874	7,364	6,479	13,894	9,821	7,886	7,720	8,525	7,220
計	94,632	85,903	86,097	80,620	87,626	81,850	78,916	75,990	77,538	73,008

(注) 上記金額は、消費税額を含んでおります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、業務運営の効率化を示す指標については、印刷局の効率化に関する努力が客観的に反映され、かつ、印刷局の管理不能な売上高に影響されにくいものが適切な指標であることから、固定的な経費としています。

この固定的な経費については、「本中期目標期間中の平均額が、前中期目標期間中の平均額と比較し、8%以上削減できるよう努める」としており、退職不補充等による人件費や委託費などの経費の削減に努めた結果、平成21年度の固定的な経費は550億円となり、前中期目標期間中の平均額621億円に対し71億円(△11%)下回りました。また、本中期目標期間における固定的な経費の平均額は565億円となり、前中期目標期間中の平均額621億円に対し56億円(△9%)下回りました。

(注) 固定的な経費＝営業費用－変動費

変動費＝原材料費＋外注加工費＋時間外手当

(参考) 固定的な経費

(単位：百万円)

前中期目標期間中の平均額	平成20年度実績	平成21年度実績	本中期目標期間中の平均額
62,055	58,014	54,976	56,495

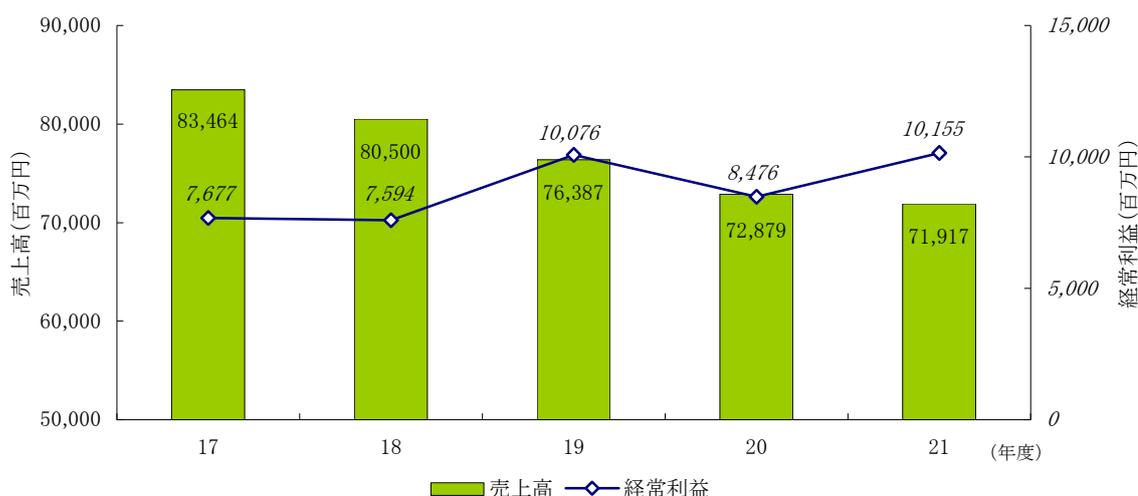
5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の売上高は、約719億円で、その内訳は、日本銀行券、旅券冊子、法律案等国会用製品などの製品売上高が約653億円、官報等公広告料収入が約66億円となっています。

その他、受取賃貸料、病院収入、有価証券利息など約58億円の営業外収益を計上しています。

売上高及び経常利益の推移(税抜き)



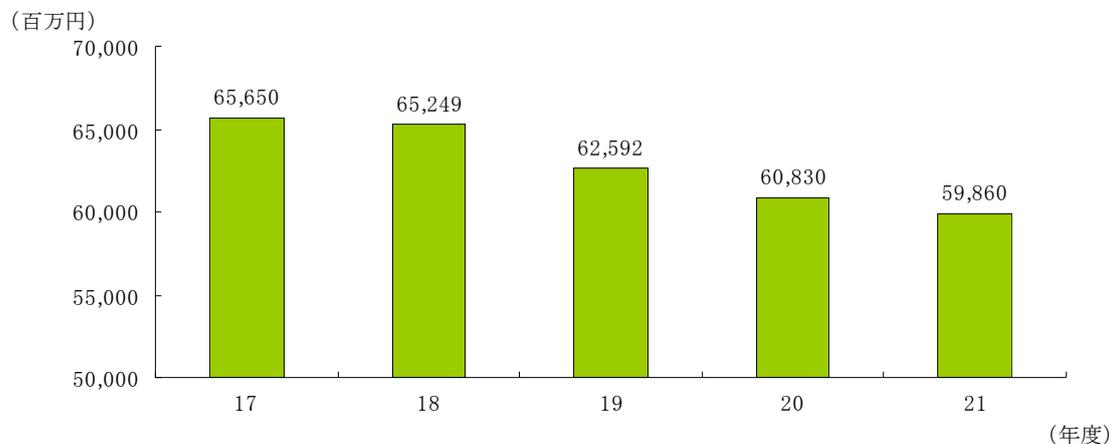
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

ア セキュリティ製品事業

当法人の製品のうち、日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子など、印刷物自体に偽造防止技術が求められる製品の製造等についてはセキュリティ製品事業部が行っています。

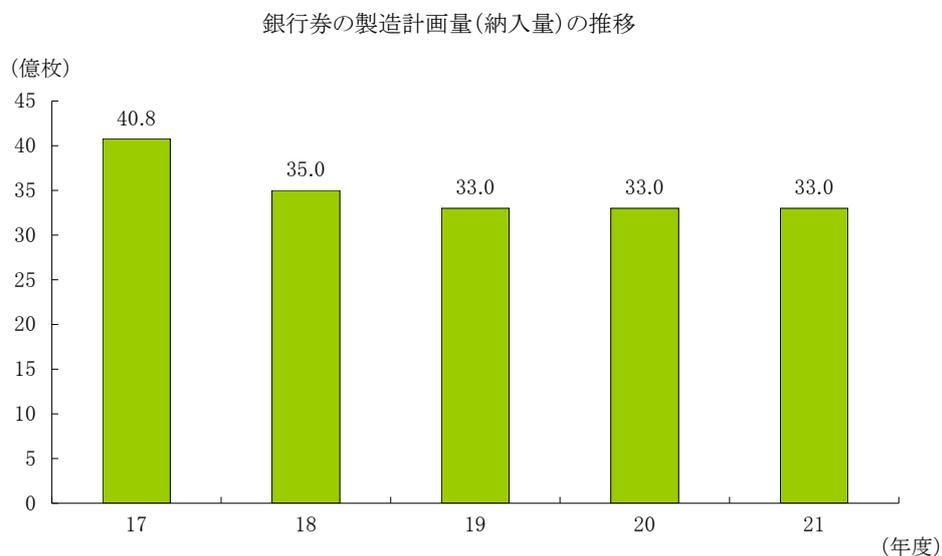
セキュリティ製品事業の売上高は、前年度比約2%減となる約599億円（総売上高の約83%）となりました。

セキュリティ製品事業の売上高の推移(税抜き)



① 銀行券の安定的かつ確実な製造

財務大臣の定める製造計画量の33億枚を確実に納入しました。



前中期目標期間中に構築した印刷部門等における二交替勤務体制による機械稼働及び製紙部門における長期連続操業（土日に機械を止めることなく運転すること）による機械稼働等について、平成21年度においても継続しました。

また、新規に導入した裏面印刷機等の稼働を開始し生産性の向上を図る等、製造体制の効率化を進めるとともに、製造工程ごとの生産の進ちょく状況を精緻に把握し、財務大臣の定める製造計画量を達成しました。

② 旅券、印紙等の製造等

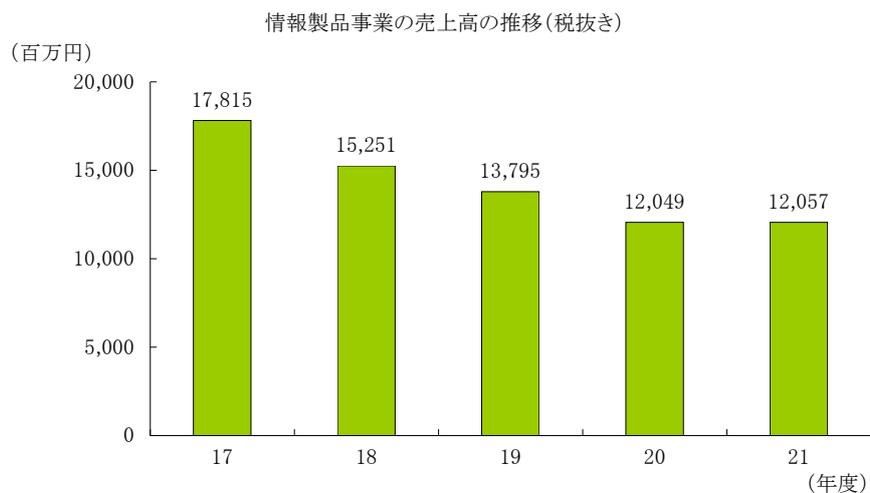
発注者が求める品質の保持と安定的かつ確実な製造を行い、発注者に遅滞なく、製品を納品しました。

製造に当たっては、需要変動に対応するため多能化を推進し、部門間の人員交流及び工場間の製品交流を行いました。また、検査手法や二交替勤務体制の見直し及び旅券製造設備の改造等、効率的な製造体制の確立に向け、取り組みました。

イ 情報製品事業

当法人の製品のうち、官報、法令全書、法律案等国会用製品など、情報（製品の内容）の伝達を主な目的とする製品の製造等については情報製品事業部が行っております。

情報製品事業の売上高は、前年度とほぼ同額の約121億円（総売上高の約17%）となりました。



① 官報の情報提供の充実等

当法人では、官報をより身近に利用していただけるよう、直近分の官報について閲覧や印刷等ができる「インターネット版官報」、過去に発行された官報については日付や記事により検索、閲覧等ができる「官報情報検索サービス」を、インターネット上で提供しています。

また、製造工程において認証を取得したISO9001及びISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の運用を通じて、情報の正確性の向上やセキュリティ管理の一層の充実に努めています。

② 法律案等国会用製品による情報提供

長年培ったノウハウ、そして、豊富な経験によって構築してきた管理体制の下、法律案、予算書等の国会用製品を正確かつ確実に提供しています。